

## 平成 27 年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人筑波技術大学

### 1 全体評価

筑波技術大学は、聴覚・視覚障害者のための高等教育機関として、今日の知識基盤社会に対応するため、個々の学生の障害特性に配慮した教育を通じて、幅広い教養と専門的、応用的能力を持つ専門職業人を養成し、両障害者が社会的自立を果たし、自ら障害のあるリーダーとして社会貢献できる人材の育成を図るとともに、新しい教育方法の研究と実践を通して国内外の障害者教育及び職業自立の発展に資することを基本的な目標としている。第 2 期中期目標期間においては、最新の科学技術を利用して聴覚・視覚の障害を補償する教育方法やシステム等を開発し、情報授受のバリアのない教育環境の構築に努めること等を目標としている。

この目標達成に向け、学長のリーダーシップの下、障害学生指導・支援を担当する全国の大学教職員を対象に情報保障に関する最先端の研究成果と具体的技術及び知見を還元しているほか、全国の特別支援学校等と連携してテレビ会議システム等を活用した実践的な教育方法に関する研究を進めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

#### 大学の機能強化に向けた取組の状況について

教務委員会にアクティブ・ラーニング検討委員会を設置し、課題解決型、学生参加型のアクティブ・ラーニングを推進するための教育研究組織の改編を行うとともに、短期派遣留学生数の比率を 5% から 7% へ増加させ、長期留学も可能なカリキュラム体制を構築するなど、教育の充実に取り組んでいる。また、あん摩・マッサージ・指圧外来診療及びリハビリテーション部門の充実を図るため、東西医学統合医療センター西棟を建設し教育研究環境の整備を行っている。さらに、ガバナンス機能の強化として企画・評価担当及び広報推進担当、研究推進担当、保健学科改革担当、バリアフリー担当の特命学長補佐を新たに配置している。

## 2 項目別評価

### <評価結果の概況>

	特 筆	順 調	おおむね 順調	やや遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○		
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

### I. 業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載17事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、大学院修士課程において学生収容定員の充足率が90%を満たさなかったこと等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

#### ○ 学長裁量経費による教育研究プロジェクトの実施

学長裁量経費として前年度比1.8倍の予算を確保し、その一部を競争的教育研究資金として、学長によるヒアリングや論文のインパクトファクター等を評価項目として用いた選考により採択した63件の教育研究プロジェクト等に配分している。さらに、平成26年度に同経費により採択された研究内容について、全学的研究発表会において報告させることにより、教育研究活動の活性化を図っている。

#### ○ 特命学長補佐の増員による大学運営の効率化

2か所に分散しているキャンパスにおいて、従来1名の副学長が担当していた企画・評価、広報、研究推進、バリアフリー推進等の業務の効率化を図るため、これら業務を分担する学長直轄の特命学長補佐を4名増員している。あわせて、大学の教育研究及び管理運営に関する事項について専門的に審議を行う業務分野別の全学委員会の委員長に特命学長補佐を任命することにより、運営面の迅速化や効率化が図られている。

平成27年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

### ○ 学生定員の未充足

平成26年度評価において評価委員会が課題として指摘した、大学院修士課程について、学生収容定員の充足率が平成26年度から平成27年度において90%を満たさなかったことから、今後、速やかに、学長のリーダーシップの下、定員の充足に向けた抜本的な対応が求められる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

### ○ 教員の外部資金獲得への意識向上による寄附金受入額の増

大学としての将来的な研究費収入の見込みを提示した上で外部資金確保の必要性を教員に周知するとともに、外部資金の提供実績がある機関の情報を同分野の研究者間で共有する仕組みの構築等により外部資金獲得に向けた職員の意識向上を図った結果、平成27年度の奨学寄附金の受入額は平成22年度に比べ3倍に増加している。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

#### (4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②環境管理、③安全管理、④法令遵守、⑤大学支援者等との連携強化

##### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

#### ○ 学生の安全確保の徹底

キャンパス内の主要建物間に、誘導テープで示した安全な歩行コースを設定し、聴覚障害と視覚障害を併せ有する学生の歩行中の衝突事故の発生を皆無に防いだほか、災害時に1文字で返信ができ、障害のある学生にも使いやすい「安否確認システム」を導入することで学生の安全管理を徹底している。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

---

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

### ○ 少人数教育の利点を生かした就職支援

少人数教育の利点を生かし、教員が連携して学生の就職を個別に支援しているほか、企業等の人事担当者が多く参加するシンポジウムを開催して障害のある学生の職業的能力を知ってもらうことにより、求人・就職の機会を広げている。これらの取組により、学部・研究科における学生の就職率が94～100%と高い水準となっている。

### ○ 研究成果を活用した高大連携事業の推進

全国の特別支援学校等と連携し、特別支援学校の生徒数減少に対応するために複数の学校をテレビ会議システムで接続して連携して実施する方法、3D造形教育を遠隔で指導し、大学の設備を活用して製作する方法等、実践的な教育方法に関する研究を進めている。また、茨城県教育委員会と連携協定を締結し、県内における聴覚・視覚障害者の教育の改善と情報保障の推進に向けて県内のろう学校、盲学校との高大接続連携を実施できる体制を整備している。

### ○ 障害者高等教育拠点における全国の教職員を対象としたFD・SDの実施

障害者高等教育拠点事業として、全国の大学等において障害学生指導・支援を担当する教職員を対象としたFD・SD研修会の開催や出張講座の実施を通じ、情報保障に関する最先端の研究成果と具体的技術及び知見を全国の高等教育機関に還元している。

### ○ 学生と地域のニーズに応える新外来の開設

保健科学部保健学科（鍼灸学専攻）を卒業し就職する学生の半数以上があん摩マッサージ関係に就職することや、医療センターの患者の4割の利用希望があったことなどを踏まえ、東西医学統合医療センター「あん摩マッサージ指圧外来」を新たに開設している。当該外来において、従来のボランティアによる臨床実習に代わり、大学教員の指導の下、施術を経験できる環境を整備しているほか、診療実績を手技療法領域の臨床研究に活用している。

### ○ 視覚障害者スポーツの発展に貢献する研究の推進

ブラインドサッカーを中心とした視覚障害者スポーツにおけるメディカルチェックや選手の弱点等のチェックに関する研究のほか、視覚に障害のあるスイマーのインターバルトレーニングを支援するための、プールで利用可能な防水性能を持つパラメトリックスピーカーを用いた音声化スポーツタイマーの開発等、視覚障害者スポーツの発展に貢献するための取組を実施している。